

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1004	(H.22)No.	1004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	行政改革推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	行政改革推進室	橋本裕徳	63-7302
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 25 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	2	事務事業の効率化
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		
	5-3.情報共有の推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	021101
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	行政改革推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 行政改革推進費	行政改革推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市の行政改革大綱として策定している「市政一新プログラム」に基づき、計画の推進を行うと共に、市民、有識者による市政一新市民会議(行政改革委員会)、市政一新本部(庁内体制)等を開催し、効果的な取組みを図る。事務事業について、担当室による自己評価を内部評価として公表し、外部評価として市民の視点等による評価のために考査(評価・意見募集)の機会、専門家による考査委員会を開催し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう点検、見直し等を進める。	

めざす効果(事業目的)
厳しい行財政環境下においても、行政サービスの維持・向上と、効率的で質の高い行政運営を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・第2次市政一新プログラムの取組みと、第3次となる市政一新プログラムの - 完結編 - (H22~H25)を策定 ・市政一新市民会議6回、市政一新本部13回開催 ・ - 完結編 - 策定のパブリックコメント 市民意見募集 意見14件 ・事務事業担当室内部評価シート公表:354事業、市民意見87件、考査委員会開催4回(ヒヤリング対象事業22件) 委員報酬 542千円 その他事務費用 139千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・一新プログラム - 完結編 - の取組み推進(33項目) ・市政一新市民会議開催運営、市政一新本部等庁内推進会議開催 ・事務事業シートによる担当室に内部評価の対象事業拡大と公表 ・外部評価として市民意見募集1ヶ月間 ・考査委員会による公開ヒアリング(抽出事業の担当室を対象)の実施運営	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
			<input type="checkbox"/> 市政一新プログラムの取組み推進 <input type="checkbox"/> 考査制度の実施	<input type="checkbox"/> 市政一新プログラムの取組み推進 <input type="checkbox"/> 考査制度の実施	<input type="checkbox"/> 市政一新プログラムの取組み推進 <input type="checkbox"/> 考査制度の実施	
事業費 (千円)	681	950	950	950	950	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	681	950	950	950	950	
人工数	職員(人)	1.10	1.10	1.10	1.00	1.00
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	8,030	8,030	8,030	7,300	7,300	
総費用 + (千円)	8,711	8,980	8,980	8,250	8,250	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	41.0
	実績		39.2	42.9			
活動指標	目標	件	-	-	-	-	200
	実績		29	87			
活動指標	目標	件	-	-	-	-	230
	実績		147	169			
考察及び今後の対応方針		行政活動の基礎となる事業を点検する事務事業シートの内部評価(担当室の自己評価)を予算の要求前に公表している。さらに、市民の視点等による外部評価をふまえて事業のあり方やより良い実施方法等に改善や見直しを行うために、関心ある市民が増える取組みとあわせ、意見件数とともに様々な角度からの提案も寄せられるよう工夫を行う。					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>地方分権から地域主権・市民主権へと、基礎自治体の機能、役割と期待が高まってきている。行政改革は、コスト削減の取組み実践を経て、方法、手段などの最適化により自治体の力が発揮でき、市政運営の価値を高める取組みへの変移が必要となってきた。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改革は、短期間にスピード感を持って取組むこと。 ・費用削減でサービスなど環境が低下する施策は改革を行わないように。 ・評価を有効に活用すること。
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="現時点で、相手先は確定していない(へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="情報提供・情報交換(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組予定"/>
備考欄	
(2)現在の事業費の範囲で)効果をもとめる方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	担当室、担当職員の能力や経験を発揮し取組めるよう組織内や市民とのコミュニケーションを高める。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	事務事業の評価・点検と総合計画、予算編成、組織体制等の行財政マネジメントサイクルの充実。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	効果が共通、類似の取組は組織横断的に連携し、人的、予算の有効活用を図る。改革推進組織の縮減化。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	改革推進にあたって、室組織や担当職員のモチベーションを向上させる観点からインセンティブ付与の検討。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制に向け、事務事業シートについて、市総合計画実施計画、予算編成と連動するよう様式の見直し、対象事業の拡大を図る。また、外部評価の審査委員会担当室ヒアリングを市民公開により実施する。	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 情報共有や参画・協働を一層進め、効率的で効果的な行政経営を推進すること、地域資源の活用などにより地域力を向上することなど、改革の仕上げを行うことで、市民総ぐるみでまちの未来に取組む姿につなげていきたい。	